

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年5月8日

**【四半期会計期間】** 第50期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 富士変速機株式会社

**【英訳名】** FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島寿和

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 足立高則

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 足立高則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期累計期間	第50期 第1四半期累計期間	第49期
	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	1,596,488	1,402,300	6,098,744
経常利益 (千円)	131,784	82,520	271,633
四半期(当期)純利益 (千円)	73,975	46,120	142,475
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,186,557	9,252,113	9,206,498
総資産額 (千円)	10,749,487	10,586,081	10,634,214
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.37	2.73	8.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	85.5	87.4	86.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策の効果などの期待感を背景に、円高の是正や株価の回復など明るい兆しが見え始めた一方で、雇用情勢は改善の動きがみられるものの依然として厳しく、海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクを抱えた状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、環境・社会の変化に対応したマーケティング活動に基づく製品開発と生産活動を行うとともに、営業力の強化に努め、経営資源の有効活用と継続的な原価低減、組織としての見える化改善活動により、新たな価値の創造と競争力の強化に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、マーケティング戦略に基づく製品開発を推進するとともに、生産性の向上と継続的なコストダウンに努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、他社との差別化を図るため、仕様の見直しに向けた取り組みを行うとともに、営業提案力とコスト競争力の強化に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、生産、加工組立体系の改善を図り、主力製品の品質向上に取り組むとともに、積極的な販促活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,402百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益は77百万円(前年同期比38.5%減)、経常利益は82百万円(前年同期比37.4%減)、四半期純利益は46百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 減速機関連事業 ]

得意分野である産業用機械向け特殊減速機で他社との差別化を図り、積極的な販促活動に努めましたが、売上高は688百万円(前年同期比5.4%減)となりました。営業利益につきましても、原価低減と生産性の向上に努めましたが、22百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

#### [ 駐車場装置関連事業 ]

顧客のニーズに応じた改修改造工事など、積極的な提案型営業を行いました。新設需要の減少により主力製品のバズルタワーの受注が大幅に落ち込み、売上高は516百万円(前年同期比20.3%減)となりました。営業利益につきましても、継続的な原価低減に努めましたが、価格競争の激化など厳しい受注環境が続き、40百万円(前年同期比46.9%減)となりました。

#### [ 室内外装品関連事業 ]

上海で開催された展示会に「パネルルーバー」を出展するなど積極的な販促活動を行いました。主に「スライディングドア80」の受注が減少したことにより、売上高は197百万円(前年同期比10.5%減)となりました。営業利益につきましても、生産性の向上や原価低減に努めた結果、14百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ48百万円減少し10,586百万円となりました。  
流動資産は、主に受取手形及び売掛金が90百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が95百万円増加した一方で、現金及び預金が261百万円、未成工事支出金が49百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ95百万円減少し7,177百万円となりました。  
固定資産は、主に有形固定資産が減価償却等により14百万円減少した一方で、保有株式の株価上昇により投資有価証券が77百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ47百万円増加し3,408百万円となりました。

### [負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ93百万円減少し1,333百万円となりました。  
流動負債は、支払手形及び買掛金が11百万円、賞与引当金等の引当金が37百万円増加した一方で未払法人税等が56百万円、駐車場工事に係る前受代金や未払金等のその他流動負債が83百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ90百万円減少し1,057百万円となりました。  
固定負債は、役員退職慰労引当金が1百万円増加した一方で、退職給付引当金が2百万円、長期リース債務を含むその他固定負債が2百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ2百万円減少し276百万円となりました。

### [純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ45百万円増加し9,252百万円となりました。  
これは主に、利益剰余金が4百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したことによるものであります。  
なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.8ポイント増加し87.4%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,600	169,026	
単元未満株式	普通株式 13,400		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,026	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,000		1,039,000	5.78
計		1,039,000		1,039,000	5.78

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,038,965株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,764	4,036,586
受取手形及び売掛金	1,439,755	1,530,368
製品	34,175	32,725
仕掛品	403,389	413,842
未成工事支出金	105,440	55,867
原材料及び貯蔵品	339,440	360,279
その他	659,225	754,875
貸倒引当金	6,065	6,575
流動資産合計	7,273,126	7,177,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,303,958	2,305,607
減価償却累計額	1,586,658	1,598,438
建物(純額)	717,299	707,169
機械及び装置	2,107,814	2,116,008
減価償却累計額	1,870,751	1,882,885
機械及び装置(純額)	237,062	233,123
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	-	4,700
その他	907,939	910,265
減価償却累計額	817,782	825,447
その他(純額)	90,157	84,817
有形固定資産合計	2,602,416	2,587,706
無形固定資産	17,703	29,377
投資その他の資産		
投資有価証券	501,447	578,488
その他	244,076	217,094
貸倒引当金	4,555	4,555
投資その他の資産合計	740,969	791,027
固定資産合計	3,361,088	3,408,112
資産合計	10,634,214	10,586,081



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,330	719,304
未払法人税等	98,335	41,677
引当金	38,592	75,696
その他	304,168	220,901
流動負債合計	1,148,427	1,057,580
固定負債		
退職給付引当金	209,205	206,795
役員退職慰労引当金	47,240	48,940
その他	22,842	20,653
固定負債合計	279,288	276,388
負債合計	1,427,715	1,333,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,954
利益剰余金	3,027,511	3,022,884
自己株式	197,743	197,734
株主資本合計	9,234,221	9,229,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,722	22,508
評価・換算差額等合計	27,722	22,508
純資産合計	9,206,498	9,252,113
負債純資産合計	10,634,214	10,586,081

(2)【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,596,488	1,402,300
売上原価	1,277,985	1,095,312
売上総利益	318,502	306,988
販売費及び一般管理費	192,478	229,517
営業利益	126,024	77,470
営業外収益		
受取利息	1,383	1,236
保険配当金	2,296	3,541
その他	3,207	1,630
営業外収益合計	6,887	6,407
営業外費用		
売上割引	834	1,191
その他	292	166
営業外費用合計	1,127	1,358
経常利益	131,784	82,520
特別損失		
固定資産除却損	15	0
特別損失合計	15	0
税引前四半期純利益	131,769	82,520
法人税、住民税及び事業税	77,052	37,230
法人税等調整額	19,258	831
法人税等合計	57,793	36,399
四半期純利益	73,975	46,120

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	22,047千円	24,203千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	37,122千円	33,283千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	728,244	648,008	220,235	1,596,488		1,596,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,927			22,927	22,927	
計	751,171	648,008	220,235	1,619,415	22,927	1,596,488
セグメント利益	39,039	76,280	10,704	126,024		126,024

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	688,838	516,449	197,012	1,402,300		1,402,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,015			12,015	12,015	
計	700,854	516,449	197,012	1,414,316	12,015	1,402,300
セグメント利益	22,673	40,469	14,328	77,470		77,470

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円37銭	2円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,975	46,120
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,975	46,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

富士変速機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。